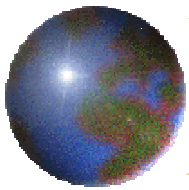


ICANNパリ会合 政府諮問委員会報告 (平成20年6月22日～25日)

平成20年7月24日
総務省 データ通信課企画官
柳島 智



政府諮問委員会（GAC）の概要（1）

GACの活動

ICANNの活動に関し、次の事項について政府の立場から検討、ICANN理事会に対して助言。

- 公共政策課題に関する事項
- ICANNポリシーと各国国内法、国際協定との間で相互に関係がある事項

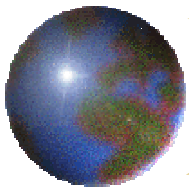
ICANNの理事会はポリシーの制定、採択においてGACの助言をしかるべく考慮しなければならない。

GACメンバー構成

現在、101の国・地域の政府及び9国際機関(オブザーバー)で構成。

今回会合には52の国・地域の政府、7国際機関及び1招待国から参加。

日本からは総務省が代表として参加。



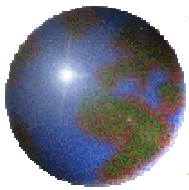
政府諮問委員会（GAC）の概要（2）

パリ会合での主要議題

- (1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)
- (2) 新gTLD(分野別トップレベルドメイン)の導入
- (3) IPv4の枯渇とIPv6の導入
- (4) 共同プロジェクト合意(JPA)

今後の予定

平成20年11月、エジプトのカイロにおいて次回会合を開催予定。



パリ会合結果概要(1)

(1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)

暫定的に IDN-ccTLDの導入を可能とする手続き(Fast Track)について、理事会への勧告を含む報告書の最終調整を実施

報告書における勧告事項(IDN-ccTLDの文字列):

非ラテン文字に限ること(A-Zとその修飾文字は対象外)
公用語が複数ある場合には、それぞれのIDN-ccTLDを作ってもよいこと
国又は領域の中で争いが無いこと

実装計画の策定に当たっての確認事項:

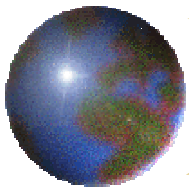
Fast Trackは通常のポリシー策定手続きを経ていない例外的な手続であること
ccTLDの委任や運用は各国マターであるとするGAC原則に従うべきであること

その他:

IDN-ccTLD導入に際してICANNと運用機関の間で契約的合意の締結を強制することは、Fast Trackプロセスの実施を著しく遅延させることになり得るとの懸念が表明された。

今後、ICANNスタッフによる実装計画についての検討が行われ、11月に開催されるカイロ会合で具体的提案が行われる予定。

この動きに対応するため、日本国内での取り組みについて検討を開始予定



パリ会合結果概要(2)

(2) 新gTLD(分野別トップレベルドメイン)導入

gTLD支持組織(GNSO)が昨年9月にICANN理事会に提出した勧告には、新gTLD導入に際して政策的観点から考慮に入れられるべきGAC原則が反映されていない点があった。

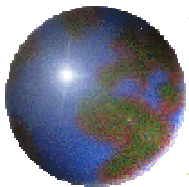
理事会に対する助言事項(実装計画において配慮すべき事項):

地理的名称の利用には政府等の了解が必要であること(GAC原則2.2)

運用機関の間での競争の促進(GAC原則2.6)

セカンドレベルにおける重要文字列の保護手続きを備えること(GAC原則2.7)

今後、ICANNでは実装計画を2009年初頭に公開し、2009年第2四半期より募集を開始できるよう作業を進めることとしている。



パリ会合結果概要(3)

(3) IPv4の枯渇とIPv6の導入

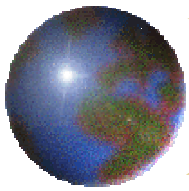
IPv6への移行について、日本、オーストラリアからそれぞれの国内の取組を紹介。
「インターネットの円滑なIPv6移行に関する調査研究会」報告書(概要・英訳)
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/eng/pdf/080617_2.pdf

OECDから世界的な取組状況を紹介。

NRO(地域アドレス管理組織(RIR)のとりまとめ組織)の見解

概要:

- ・ IPv4アドレスの枯渇について各地域において様々なポリシーが検討されている。
- ・ 今後、グローバルポリシーとしてICANNで議論されることになるだろう。
- ・ 将来インターネットを持続していくためには、IPv6の導入しかない。
- ・ 更なる意識向上に向けた取組が重要。



パリ会合結果概要(4)

(4) 共同プロジェクト合意(JPA)

JPA終了後のICANN組織のあり方について、PSC(President's Strategy Committee)によって作成されたアクションプランについて議論

アクションプランの概要:

- ・ 特定の国や企業等が支持組織等を独占することに対するセーフガード
- ・ 理事会決定に対する再検討を要求し、最終手段として理事会再編を可能とするアカウントビリティメカニズムの構築
- ・ 海外オフィスの設置によるグローバルな法的プレゼンスを確保
- ・ レジストリ、レジストラによる資金依存を減らし、財政、運用上の安全性を確保
- ・ 安全性と安定性の確保を原則とする戦略計画と業務計画の作成を求める規則の見直しとルートサーバ管理の移行による安全でかつ安定した運用の維持

アクションプランの発表が会合直前であったため、GACとしては、本会合でコメントを取りまとめることは難しいとの意見で一致。次回カイロ会合においてコメントをとりまとめる予定。